



2021年2月2日

各 位

会社名 パナソニック株式会社
 代表者名 代表取締役社長 津賀 一宏
 (コード番号 6752 東証・名証第一部)
 問合せ先 コーポレート戦略本部
 財務・IR部長 中島 美憲
 (TEL. 06-6908-1121)

「連結通期業績予想の修正」に関するお知らせ

2020年7月30日に公表いたしました、2021年3月期(2020年4月1日～2021年3月31日)の連結通期業績予想を、最近の業績動向を踏まえ、下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結通期業績予想数値の修正(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の 所有者に 帰属する 当期純利益	基本的 1株当たり 当期純利益	(ご参考) 調整後 営業利益
前回発表予想(A)	6,500,000	150,000	150,000	100,000	円 銭 42 86	220,000
今回修正予想(B)	6,600,000	230,000	230,000	150,000	64 29	300,000
増減額(B-A)	100,000	80,000	80,000	50,000		80,000
増減率(%)	1.5%	53.3%	53.3%	50.0%		36.4%
(ご参考)前期実績 (2020年3月期通期)	7,490,601	293,751	291,050	225,707	96 76	286,663

(注)「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 連結通期業績予想数値の修正の理由

連結通期業績予想については、足元での実質増販への転換等を反映し、2020年7月30日に公表した売上高を上方修正いたします。

また、営業利益・税引前利益・親会社の所有者に帰属する当期純利益についても、上記に加え、経営体質強化の着実な推進等も反映し、上方修正いたします。

<将来見通しに関するリスク情報>

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上